

香川県知事 殿

所在地 香川県○○市○○町○○番地○○
申請者 商号又は名称 株式会社○○○○
代表者氏名 代表取締役 ○○ ○○
建設業許可番号（中小企業者のみ） 37-000000

建設業者以外は不要

香川県建設業担い手確保・育成事業補助金交付申請書

香川県建設業担い手確保・育成事業補助金の交付を受けたいので、香川県補助金等交付規則（平成15年香川県規則第28号）第4条及び香川県建設業担い手確保・育成事業補助金交付要綱第8条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

(1) 補助対象経費 450,445円(税抜)

(2) 交付申請額 200,000円

※(2)は(1)の1/2（千円未満切捨て、上限20万円）としてください。

添付書類

- 1 事業計画書（様式第2号）
- 2 誓約書（様式第3号）
- 3 育成対象者又は受講者の雇用形態が確認できる書類（労働条件通知書、雇用契約書等）の写し（中小企業者のみ）
- 4 その他知事が必要と認める書類

担当者氏名：○○課 ○○ ○○
電話連絡先：087-○○○-○○○○
メールアドレス：xx@xxx.xxx.xx.xx

《香川県建設業担い手確保・育成事業補助金事業計画書》

1 事業内容（申請者の概要）

商号又は名称	株式会社〇〇〇〇	
代表者名	〇〇 〇〇	
事業所(本社)の所在地等	香川県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇	
資本金	3,000万円	
従業員数又は構成員数	25人/社 (うち、事業者団体にあつては、建設業法第3条の許可を受けている者の数：社)	
団体設立目的 (事業者団体のみ)	〇〇を通じて〇〇の健全な発展を図り、〇〇に寄与すること。	

2 補助事業の具体的な内容（補助を受ける経費とその内容等）

経費区分	内容	補助事業に要する経費 (税込)	補助対象経費 (税抜)	事業実施日 (合格発表日)	備考
求人活動費	企業合同説明会出展料	11,000円	10,000円	〇年〇月〇日	
バックオフィス業務のDX化費用	勤怠管理システム導入費	13,200円	12,000円	〇年〇月〇日	
情報発信費	ホームページ作成	220,000円	200,000円	〇年〇月〇日	
ICT人材育成費用					
特別技能教育費					国家資格のため非課税
資格取得費	2級建築施工管理技術検定	12,300円	12,300円	〇年〇月〇日	
	2級建築施工管理技術検定合格講座	220,000円	200,000円	〇年〇月〇日	
合計		476,500円	434,300円	〇年〇月〇日	

補助対象経費	補助率	交付申請額
434,300円	2分の1	200,000円

- (注) 1 価格の妥当性を確認するため、見積書等根拠資料を添付すること。
 2 「補助を受ける経費とその内容等」欄は、実施する事業のそれぞれが区別できるよう記載すること。
 3 「交付申請額」は、「補助対象経費」の1/2以内かつ200千円以内の金額（千円未満切り捨て）とすること。
 4 旅費については、出発地、目的地、移動方法及び金額等を経路毎に確認できる資料を添付すること。

香川県知事 殿

所在地 香川県○○市○○町○○番地○○
申請者 商号又は名称 株式会社○○○○
代表者氏名 代表取締役○○ ○○

誓約書

香川県建設業担い手確保・育成事業の実施に際し、下記の事項を誓約いたします。

（中小企業者）

- 1 補助対象事業者は、香川県建設業担い手確保・育成事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第3条第1号に定める要件に合致していること。
- 2 補助事業及び補助対象経費は、要綱第4条及び第5条に定める要件に合致していること。
- 3 育成対象者等は、要綱第6条に定める要件に合致していること。
- 4 要綱第18条の規定に基づき、要綱第17条第1項各号に掲げる事項のいずれかに該当すると知事に認められ、交付決定を取り消された場合において、既に支払を受けた補助金の返還を命ぜられたときは、当該補助金を返還すること。
また、この場合において、要綱第19条及び第20条の規定による加算金及び延滞金が課せられることを承知していること。

中小企業者（上半分）or 事業者団体（下半分）を選択し、
該当しない方を削除

（事業者団体）

- 1 補助対象事業者は、香川県建設業担い手確保・育成事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第3条第2号に定める要件に合致していること。
- 2 補助事業及び補助対象経費は、要綱第4条及び第5条に定める要件に合致していること。
- 3 要綱第18条の規定に基づき、要綱第17条第1項各号に掲げる事項のいずれかに該当すると知事に認められ、交付決定を取り消された場合において、既に支払を受けた補助金の返還を命ぜられたときは、当該補助金を返還すること。
また、この場合において、要綱第19条及び第20条の規定による加算金及び延滞金が課せられることを承知していること。

（注）中小企業者又は事業者団体のうち、該当しない方の記載を削除すること。

香川県知事 殿

所在地 香川県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇
申請者 商号又は名称 株式会社〇〇〇〇
代表者氏名 代表取締役〇〇〇〇

香川県建設業担い手確保・育成事業補助金変更承認申請書

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇土監第〇〇〇〇号で交付決定通知のあった香川県建設業担い手確保・育成事業について、下記のとおり変更したいので、香川県建設業担い手確保・育成事業補助金交付要綱第12条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更内容

特別技能教育費 香川太郎の不整地運搬車運転技能講習の受講を取りやめた。

2 変更理由

受講者本人が受講を拒否したため。

添付書類

当該変更に係る書類（例：変更後の事業計画書（様式第2号））

〇年〇〇月〇〇日

香川県知事 殿

	所在地	香川県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇
申請者	商号又は名称	株式会社〇〇〇〇
	代表者氏名	代表取締役〇〇〇〇

香川県建設業担い手確保・育成事業補助金廃止承認申請書

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇土監第〇〇〇〇号で交付決定通知のあった香川県建設業担い手確保・育成事業について、下記のとおり廃止したいので、香川県建設業担い手確保・育成事業補助金交付要綱第13条第1項の規定により申請します。

記

廃止理由

(例)

- ・事業の進捗が遅れ、年度内の補助事業の完了ができなくなったため。
- ・実施予定であった事業をとりやめたため。

香川県建設業担い手確保・育成事業報告書

補助に係る支出の詳細

補助対象経費は、
税抜金額です。

経費区分	内容	補助事業に 要した経費 (税込)	補助対象 経費 (税抜)	支払日	事業実施日 合格発表日
求人活動費	企業合同説明会出 展料	11,000 円	10,000 円	○年○月○ 日	○年○月○ 日
バックオフィス 業務の DX 化費用	勤怠管理システム 導入費	13,200 円	12,000 円	○年○月○ 日	○年○月○ 日
情報発信費	ホームページ作成	220,000 円	200,000 円	○年○月○ 日	○年○月○ 日
ICT 人材育成費用					
特別技能教育費					
資格取得費	2 級建築施工管理 技術検定	12,300 円	12,300 円	○年○月○ 日	○年○月○ 日
	2 級建築施工管理 技術検定合格講座	220,000 円	200,000 円	○年○月○ 日	○年○月○ 日
合計		476,500 円	434,300 円		

合格発表後、合否結果とともに報
告をしてください。

システム・機器の導入経費に期間制の利用料を含む場合は、事
業実施日以降の申請年度相当額（日割り）が補助対象経費とな
ります。

〇年 〇月 〇日

香川県知事 殿

所在地 香川県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇
 請求者 商号又は名称 株式会社〇〇〇〇
 代表者氏名 代表取締役〇〇〇〇

香川県建設業担い手確保・育成事業補助金交付請求書

〇年〇〇月〇〇日付け〇土監第〇〇〇〇号で確定通知のあった標記補助金について、香川県建設業担い手確保・育成事業補助金交付要綱第16条第2項の規定により、下記のとおり請求します。

記

請求額 金 200,000円

口座振替払	金融機関名	百十四銀行									
	店舗名	県庁 本店・支店・支所									
	預金種別	1 普通	2 当座	口座番号	9	9	9	9	9	9	9
	カタカナ	カ)	マ	ル	マ	ル	マ	ル	マ	ル
	口座名義	(株) 〇〇〇〇									

- ・責任者・担当者ともに所属名及び役職名を記載し、フルネームで氏名を記載してください。
- ・「担当者」は、請求書に係る事務を担当する部門の者を指し、「責任者」は部門の長を指します。
- ・個人の場合又は責任者・担当者が同じ者の場合は、責任者及び担当者氏名として記載してください。
- ・「連絡先」は、固定電話としてください。固定電話を設置していない場合は、携帯電話番号としてください。

責任者 役職・氏名 営業課長 讃岐 一郎
 担当者 役職・氏名 営業課 第一係 高松 次郎
 連絡先 087-〇〇〇-〇〇〇〇

請求者の押印（個人印又は法人代表者印）がある場合は、責任者及び担当者の氏名並びに連絡先の記載は不要です。